

都道府県・政令指定都市名	滋賀県
--------------	-----

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する組織

局 部 課 (室) 名	総合政策部男女共同参画課
担 当 職 員 数	8 人 (専任 8 人、兼任 人)

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名 称	滋賀県男女共同参画推進本部
設 置 年 月 日・根 拠	平成 元 年 6 月 28 日 根拠: 滋賀県男女共同参画推進本部設置規程
長 の 役 職	副知事

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等

会 議 の 名 称	男女共同参画審議会
設 置 年 月 日	平成 14 年 4 月 1 日
構 成 員	13 人 (女性 7 人、男性 6 人)

4 男女共同参画に関する計画

計 画 期 間	平成 23 年 4 月 ~ 28 年 3 月		
名 称	滋賀県男女共同参画計画「新パートナーしがプラン」		
改 定・見 直 しの 予 定 時 期	平成 28 年 4 月 日		← 未定の場合は○をつけてください。

5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名 称	滋賀県男女共同参画推進条例
	公 布 日	平成 13 年 12 月 27 日
	施 行 日	平成 14 年 4 月 1 日
	改 正 日	平成 16 年 10 月 25 日
	改 正 内 容	「市町村」を「市町」に改める
	改 正 が 予 定 さ れ て い る 場 合、改 正 予 定 時 期:	平成 年 月
無の場合 ※ どちらかに○をつけてください。	制 定 等 に つ い て 検 討 中 (あ れ ば、具 体 的 に)	
	特 に 検 討 し て い な い	

6 審議会等委員への女性の登用

	調査時点コード	1	平成24年4月1日	2	平成24年5月1日	③	その他:平成24年3月31日
目 標 値	27 年度まで	40 %	年度まで	%	年度まで	%	
根 拠	滋賀県男女共同参画計画「新パートナーしがプラン」						
対 象 と な る 審 議 会 等 の 範 囲	法令・条例により設置されている審議会等(附属機関)および要綱等により設置されている審議会等(附属機関に準ずる)						
目 標 の 対 象 で あ る 審 議 会 等 に お け る 登 用 状 況	調査時点コード	3	審議会等数 (117)	うち女性委員を含む審議会等数 (112)			
			延総委員等数 (1,608)	延女性委員等数 (532)	女性比率 (33.1)		
うち法律または政令に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	3	審議会等数 (29)	うち女性委員を含む審議会等数 (29)			
			延総委員等数 (589)	延女性委員等数 (175)	女性比率 (29.7)		
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況(*)	調査時点コード	3	審議会等数 (29)	うち女性委員を含む審議会等数 (29)			
			延総委員等数 (589)	延女性委員等数 (175)	女性比率 (29.7)		
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	3	委員会等数 (9)	うち女性委員を含む審議会等数 (7)			
			延総委員等数 (62)	延女性委員等数 (12)	女性比率 (19.4)		
目 標 値 以 外 の 目 標 設 定	女性がいない審議会の解消						
女 性 登 用 方 策	人材名簿作成の有無	有 ○ (公表 ・ 非公表 ○) ・ 無 ・ 作成予定有					
	人材名簿が有る場合	掲載人数	335 人	(平成	24 年	3 月	現在)
	そ の 他	人材育成事業の実施の有無	有 ○ ・ 無				
		委員の公募	有 ○ ・ 無				
		その他	〔 〕				

(*) 平成24年3月時点で法律又は政令により設置義務がある審議会のうち内閣府が把握したもの(参照:別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

7 女性公務員の採用・登用状況 ※該当する時点の番号に○をつけてください。

		調査時点コード		① 平成24年4月1日		2 平成24年5月1日		3 その他:平成 年 月 日	
		管理職総数 (人) (A)	うち女性管理職数 (人) (B) = (C+D+E)	女性比率 (%) (B/A)	部局長クラス (人) (C)	次長クラス (人) (D)	課長クラス (人) (E)		
本庁	計	345	15	4.3	1	2	12		
	うち一般行政職	292	14	4.8	1	2	11		
支庁・地方 事務所	計	282	23	8.2	0	0	23		
	うち一般行政職	190	7	3.7	0	0	7		
全体	計	627	38	6.1	1	2	35		
	うち一般行政職	482	21	4.4	1	2	18		
再掲	警察本部	52	0	0.0	0	0	0		
	教育委員会	25	2	8.0	0	1	1		

(2) 女性公務員の採用状況 平成23年4月1日～24年3月31日

	総数 (人)	うち女性数 (人)	女性比率 (%)
上 級	177	41	23.2
うち 警察本部	68	8	11.8
中 級	65	51	78.5
うち 警察本部	0	0	0.0
初 級	30	7	23.3
うち 警察本部	26	5	19.2
全 体	272	99	36.4
うち 警察本部	94	13	13.8

(3) 女性採用・登用のための措置 ※実施しているものに○をつけてください。

- 1. 女性の採用目標の設定 具体的目標 (H33. 4. 1. まだに警察官に占める女性の割合を10%にまで拡大する。)
- 2. 女性の管理職登用目標の設定 具体的目標 ()
- 3. 女性職員の採用・登用に關する計画の策定
- 4. 上記3の計画の策定、実施に実質的に關与する「女性職員の採用・登用拡大担当者」の設置
- 5. 女性職員の採用・登用の状況や上記3の計画の進捗状況等に関する庁内の意見交換等の場の設置
- 6. その他 (内容:)

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

名 称	滋賀県立男女共同参画センター		愛称・通称	G-NETしが
設置年月日	平成 61 年 11 月 27 日		施設形態	<input type="radio"/> 単独施設 <input type="radio"/> 複合施設
所在地等	郵便番号: 523-0891 住所: 滋賀県近江八幡市鷹飼町80-4 電話番号: 0748-37-3751 FAX番号: 0748-37-5770 ホームページ: http://www.pref.shiga.jp/c/g-net/index.html			
管理・運営主体	1. 施設管理 <input type="radio"/> 直営(担当部局名: 滋賀県総合政策部) 指定管理者(名称:) その他() 2. 事業運営 <input type="radio"/> 直営(担当部局名: 滋賀県総合政策部) 指定管理者(名称:) その他() ※1～2について、該当するものに○をつけ、記入してください。			
職員数	常勤 6 人、	非常勤 4 人	予算額	平成24年度 57,062 千円
主な事業	*実施しているものに○を付し、主な事項を記入してください。 <input type="radio"/> 1. 広報啓発(主な事項: 公開講演会、情報誌発行、) <input type="radio"/> 2. 講座(主な事項: さんかく塾、若年層向け啓発セミナー、さんかく協働講座、教職員さんかく講座、出前講座等) <input type="radio"/> 3. 相談事業(主な事項: 男女共同参画相談室(総合相談・カウンセリング・法律相談)、相談員スキルアップ講座、女性のためのチャレンジ相談) <input type="radio"/> 4. 情報収集・提供(主な事項: 図書・資料室の運営、情報誌・ホームページ・メルマガによる情報発信等) <input type="radio"/> 5. 苦情処理(主な事項:) <input type="radio"/> 6. 交流促進(主な事項: G-NETしがフェスタ、センター登録団体との協働講座の開催、チャレンジ応援事業等) <input type="radio"/> 7. 企業・NPO法人との連携・働きかけ(主な事項: 公開講演会、淡海ネットワークセンター・産業支援プラザとの協働事業等) <input type="radio"/> 8. 国際交流・海外派遣事業(主な事項:) <input type="radio"/> 9. 調査研究(主な事項:) <input type="radio"/> 10. その他(主な事項: 女性のチャレンジ支援事業、滋賀マザーズジョブステーションの設置、託児室の運営等)			

14 仕事と生活の調和に関する取組

※該当するものに○をつけてください。

(1) 表彰関係	仕事と生活の調和に関する表彰制度の有無	有 <input type="radio"/> 無	表彰の対象: 実施頻度 :	企業・組織 毎年	個人 数年に1回(定期的)	両方 その他
(2) 公契約の評価項目への採用状況	仕事と生活の調和に関する取組を公契約の評価項目に採用しているか	<input type="radio"/> している <input type="radio"/> していない	対象となる入札事業:	すべて	<input type="radio"/> 一部	

15 平成24年度実施予定事業

実施予定事業の内容			
名称	事業内容等	参加予定者数	時期
1. 委員会・懇話会 ・滋賀県男女共同参画審議会		委員14名	
2. 広報啓発 ・仕事と生活の調和推進事業 ・啓発・広報事業	仕事と生活の調和推進シンポジウム開催事業 男性の仕事と生活の調和推進啓発冊子の作成 男性の家事育児参画実践応援事業(フォトコンテスト・事例発表会の開催) 普及啓発事業(男女共同参画の普及啓発シート・推進ポスターの作成) 児童・生徒向け意識啓発事業(小中高用副読本の作成、配布) パートナーしがの強調週間(啓発チラシの作成等) 情報誌の発行(年2回)、メールマガジン(月1回) 男女共同参画センター公開講演会	定員400名	11月中旬 10月14日～10月21日 随時 10月20日
3. 講座 ・男女共同参画センター各種講座	さんかく塾、若年層向け啓発セミナー、さんかく協働講座、教職員さんかく講座、これなら学べる！出前講座・出前授業		随時
4. 相談事業 ・男女共同参画相談室の運営 ・女性のためのチャレンジ相談	男女共同参画センターにおける総合相談(電話・面接・カウンセリング)、法律相談(年18回)の実施 キャリアカウンセラー等による相談		随時 月2回
5. 情報収集・提供			
6. 苦情処理 ・滋賀県男女共同参画推進条例に基づく苦情処理制度	男女共同参画についての県民または事業者からの苦情の申し出に対し、滋賀県男女共同参画審議会の意見を聴き処理する。		
7. 交流促進 ・しがWO-MANネット加盟団体交流促進事業 ・交流活動の支援	しがWO-MANネット講座の開催 G-NETしがフェスタ2012		随時 10月20～21日
8. 企業・NPO法人との連携・働きかけ ・「仕事と生活の調和推進会議しが」による取組促進	仕事と生活の調和推進のため、構成団体ごとに行えることから取組を進める。	16団体	随時
9. 国際交流・海外派遣事業			
10. 調査研究 ・女性の活躍の場の拡大に向けたモデル施策構築調査研究事業	女性の活躍の場の拡大に向けた具体的施策展開手法等について調査・研究を行う		
11. その他 ・女性の就労トータルサポート事業	滋賀マザーズジョブステーションの運営 企業啓発・連携事業(県内企業向け滋賀マザーズジョブステーションの周知および子育て中女性等との交流会の開催) 地域子育て支援団体等連携事業(県内子育て支援団体等の情報収集および就職準備セミナーの開催) 女性のチャレンジ支援講座、マザーズビズカフェ、チャレンジショップ等		随時

以下のデータの調査時点をお答えください。(該当する時点に○をつけ、その他の場合は調査年月日も記入してください。)

平成24年4月1日現在 平成24年5月1日現在 その他:平成24年3月31日現在

1 都道府県における首長等の状況 ※在任期間(任期)は予定を記入してください。

知事	○ 女性	男性	任期:平成 22 年 7 月 20 日 ~ 26 年 7 月 19 日
※該当する方に○をつけてください			
副知事	1 人	(女性 人、男性 1 人)	

2 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

*平成24年4月1日現在で設置義務のある審議会等のうち、24年3月に内閣府が把握したものを下記に掲載しております。

	審議会等名 (現在設置していないもの、審議会委員の任命を行っていないものには番号の前の欄に×を記入してください)	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備考
	1 都道府県防災会議	51	2	3.9	
	2 国土利用計画地方審議会	16	7	43.8	
	3 土地利用審査会	7	3	42.9	
	4 都道府県交通安全対策会議	23	1	4.3	
×	5 自然環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 自然環境保全審議会) ※6の審議会と統合している場合は6に人数を記入。当欄は空欄とし、備考欄に「6と統合」と記入する。				
	6 環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 環境審議会)	44	12	27.3	
	7 精神医療審査会	22	5	22.7	
×	8 都道府県生活衛生適正化審議会				
	9 都道府県医療審議会	20	8	40.0	
	10 准看護師試験委員	9	4	44.4	
×	11 麻薬中毒審査会				
	12 地方社会福祉審議会	27	17	63.0	
	13 地方障害者施策推進協議会	20	7	35.0	
	14 国民健康保険審査会	9	3	33.3	
×	15 都道府県農業共済保険審査会				
	16 都道府県森林審議会	15	6	40.0	
	17 都道府県建設工事紛争審査会	15	6	40.0	
	18 建築審査会	7	3	42.9	
	19 都道府県建築士審査会	7	3	42.9	
	20 都道府県都市計画審議会	24	4	16.7	
	21 開発審査会	7	3	42.9	
	22 私立学校審議会	11	5	45.5	
×	23 石油コンビナート等防災本部				
×	24 公害健康被害認定審査会				
×	25 窒素酸化物総量削減計画又は粒子状物質総量削減計画に定められるべき事項 について調査審議する協議会(旧 総量削減計画策定協議会)				
×	26 都道府県児童福祉審議会				
×	27 地方港湾審議会				
×	28 土地区画整理審議会				
	29 教科用図書選定審議会	15	7	46.7	
	30 介護保険審査会	18	8	44.4	
	31 道府県固定資産評価審議会	9	4	44.4	
	32 感染症の診査に関する協議会	12	1	8.3	
	33 警察署協議会	96	40	41.7	
×	34 土地収用事業認定審議会				
×	35 住民基本台帳法 本人確認情報の保護に関する審議会				
	36 国民保護協議会	60	4	6.7	
	37 地方独立行政法人評価委員会(公立大学法人評価委員会)	5	2	40.0	
×	38 市街地再開発審査会				
	39 都道府県職員委員会	4	1	25.0	
×	40 自然再生協議会				
	41 審議会その他の合議制の機関(公益認定等委員会)	5	2	40.0	
	42 後期高齢者医療審査会	9	4	44.4	
×	43 留置施設視察委員会				
	44 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準の協議並びに実施基準に基づく傷病者の搬送 及び傷病者の受入れの実施に係る連絡調整を行うための協議会(メディカルコントロール協議会)	22	3	13.6	
	合 計	589	175	29.7	

3 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数

	委員会等名	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備考
1	教育委員会	6	2	33.3	
2	選挙管理委員会	4	0	0.0	
3	人事委員会	3	1	33.3	
4	監査委員	4	0	0.0	
5	公安委員会	3	1	33.3	
6	都道府県労働委員会	15	3	20.0	
7	収用委員会	7	2	28.6	
8	海区漁業調整委員会	10	1	10.0	
9	内水面漁場管理委員会	10	2	20.0	
	合 計	62	12	19.4	